

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,462,991,435
建物	21,232,781,260	
減価償却累計額	<u>△ 13,714,493,126</u>	7,518,288,134
構築物	500,493,386	
減価償却累計額	<u>△ 483,678,884</u>	16,814,502
機械装置	173,471,550	
減価償却累計額	<u>△ 173,277,758</u>	193,792
工具器具備品	14,884,000,624	
減価償却累計額	<u>△ 10,867,219,540</u>	4,016,781,084
図書		993,519,865
美術品・収蔵品		22,722,049
車両運搬具	69,915,721	
減価償却累計額	<u>△ 34,986,603</u>	34,929,118
建設仮勘定		<u>149,047,400</u>
有形固定資産合計		<u>14,215,287,379</u>

2 無形固定資産

特許権		22,577,243
特許権仮勘定		53,229,752
ソフトウェア		39,401,824
電話加入権		<u>280,350</u>
無形固定資産合計		<u>115,489,169</u>

3 投資その他の資産

減価償却引当特定資産（注1）		548,000,000
長期貸付金		15,000
長期前払費用		1,083,889
差入保証金		<u>79,948,800</u>
投資その他の資産合計		<u>629,047,689</u>

固定資産合計

14,959,824,237

II 流動資産

現金及び預金		4,365,540,448
未収金		
未収学生納付金収入	8,920,694	
その他未収金	<u>196,470,765</u>	205,391,459
たな卸資産		19,733,978
前渡金		3,681,797
前払費用		69,599,374
未収収益		6,317,221
短期貸付金		1,059,900
立替金		<u>3,978,025</u>

流動資産合計

4,675,302,202

資産合計

19,635,126,439

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注1)	707,783,386		
資産除去債務	96,472,081		
長期未払金	1,937,721,213		
固定負債合計		2,741,976,680	
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注1)	680,194,347		
預り施設費	12,070,000		
預り補助金等 (注1)	198,428,548		
寄附金債務 (注1)	248,797,702		
前受受託研究費 (注1)	286,940,308		
前受共同研究費 (注1)	140,835,876		
前受受託事業費等 (注1)	3,033,735		
前受金	1,230,400		
預り金	130,777,643		
未払金	1,786,864,331		
未払消費税等	10,863,200		
流動負債合計		3,500,036,090	
負債合計			6,242,012,770
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	16,017,648,381		
資本金合計		16,017,648,381	
II 資本剰余金			
資本剰余金	7,281,519,866		
減価償却相当累計額(一) (注1)	△ 14,241,138,751		
減損損失相当累計額(一) (注1)	△ 253,650		
利息費用相当累計額(一) (注1)	△ 7,301,172		
除売却差額相当累計額(一) (注1)	△ 857,265,573		
資本剰余金合計		△ 7,824,439,280	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注1)	913,208,163		
目的積立金 (注1)	621,853,594		
積立金	2,978,606,878		
当期末処分利益	686,235,933		
(うち当期総利益 686,235,933)			
利益剰余金合計		5,199,904,568	
純資産合計			13,393,113,669
負債純資産合計			19,635,126,439

注1) 国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額

2,200,012,832 円

注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額

131,070,182 円

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	746,600,455		
研究経費	1,001,977,130		
教育研究支援経費	1,243,000,913		
受託研究費	554,660,306		
共同研究費	267,748,020		
受託事業費等	60,285,995		
役員人件費	86,966,499		
教員人件費			
常勤教員人件費	1,589,156,259		
非常勤教員人件費	34,689,939	1,623,846,198	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,112,533,400		
非常勤職員人件費	297,581,601	1,410,115,001	6,995,200,517
一般管理費			428,887,016
財務費用			
支払利息	44,549,966		
為替差損	41,635	44,591,601	
経常費用合計			7,468,679,134
経常収益			
運営費交付金収益 (注1)		5,624,899,449	
授業料収益		530,567,422	
入学金収益 (注1)		107,865,000	
検定料収益		22,230,200	
受託研究収益 (注1)		604,700,840	
共同研究収益 (注1)		292,072,412	
受託事業等収益 (注1)		60,699,829	
施設費収益		61,032,923	
補助金等収益 (注1)		476,588,246	
寄附金収益 (注1)		127,857,977	
財務収益			
受取利息	6,427,917	6,427,917	
雑益			
財産貸付料収益	113,104,152		
刊行物等売払収益	62,285		
科学研究費補助金等間接経費収益	67,987,508		
講習料収益	20,800		
版權料・特許料収益	365,548		
手数料収益	274,000		
その他雑益	17,299,630	199,113,923	
経常収益合計			8,114,056,138
経常利益			645,377,004
臨時損失			
固定資産除却損		2,634,629	
固定資産売却損		2	
災害損失		36,039,740	38,674,371
臨時利益			
運営費交付金収益 (注1)		33,000,000	33,000,000
当期純利益			639,702,633
目的積立金取崩額 (注1)			21,780,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額			24,753,300
当期総利益			686,235,933

注1) 国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		686,235,933	
減価償却相当額	△ 488,359,165		
利息費用相当額	△ 812,128		
除売却差額相当額	△ 9		
賞与引当増加相当額	△ 4,859,628		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 103,408,228</u>		
小計		△ 597,439,158	
施設費収益相当額		230,891,577	
その他		<u>96,760,036</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>416,448,388</u>

注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	233,071,924
当期支出額	230,592,417

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金 (資本金合計)	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(－)	減損損失 相当累計額(－)	利息費用 相当累計額(－)	除売却差額 相当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	16,017,648,381	6,953,868,253	△ 13,899,633,833	△ 253,650	△ 6,489,044	△ 710,411,317	△ 7,662,919,591	1,016,138,463	258,514,321	2,944,872,390	437,436,797	437,436,797	4,656,961,971	13,011,690,761
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	230,891,577	-	-	-	-	230,891,577	-	-	-	-	-	-	230,891,577
固定資産の除売却	-	-	146,854,247	-	-	△ 146,854,256	△ 9	-	-	-	-	-	-	△ 9
減価償却	-	-	△ 488,359,165	-	-	-	△ 488,359,165	-	-	-	-	-	-	△ 488,359,165
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△ 812,128	-	△ 812,128	-	-	-	-	-	-	△ 812,128
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	403,702,309	33,734,488	△ 437,436,797	△ 437,436,797	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	639,702,633	639,702,633	639,702,633	639,702,633
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	78,177,000	-	-	-	-	78,177,000	△ 102,930,300	-	-	24,753,300	24,753,300	△ 78,177,000	-
目的積立金取崩額	-	18,583,036	-	-	-	-	18,583,036	-	△ 40,363,036	-	21,780,000	21,780,000	△ 18,583,036	-
当期変動額合計	-	327,651,613	△ 341,504,918	-	△ 812,128	△ 146,854,256	△ 161,519,689	△ 102,930,300	363,339,273	33,734,488	248,799,136	248,799,136	542,942,597	381,422,908
当期末残高	16,017,648,381	7,281,519,866	△ 14,241,138,751	△ 253,650	△ 7,301,172	△ 857,265,573	△ 7,824,439,280	913,208,163	621,853,594	2,978,606,878	686,235,933	686,235,933	5,199,904,568	13,393,113,669

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
政府出資	23,420,980	-	-	23,420,980	
運営費交付金	196,350	-	-	196,350	
授業料	1,933,754	-	-	1,933,754	
施設費	3,791,013,336	230,891,577	-	4,021,904,913	増加理由:施設整備費補助金による建物の取得
補助金等	1,243,300,000	-	-	1,243,300,000	
繰越積立金	97,338,302	78,177,000	-	175,515,302	増加理由:前中期目標期間繰越積立金による建物の取得
目的積立金	1,796,665,531	18,583,036	-	1,815,248,567	増加理由:目的積立金による建物の取得
合計	6,953,868,253	327,651,613	-	7,281,519,866	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,379,453,173
人件費支出	△ 3,464,669,055
その他の業務支出	△ 513,614,021
運営費交付金収入	5,668,236,000
授業料収入	391,090,642
入学金収入	97,572,000
検定料収入	22,230,200
受託研究収入	689,998,831
共同研究収入	292,659,277
受託事業等収入	61,813,150
補助金等収入	583,230,219
寄附金収入	83,574,975
その他収入	198,583,126
預り金の減少	△ 37,638,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,693,613,703</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 877,145,884
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 79,700,000
定期預金の預入による支出	△ 1,070,000,000
施設費による収入	303,994,500
小計	<u>△ 1,722,851,384</u>
利息及び配当金の受取額	818,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,722,032,921</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 641,091,067
利息の支払額	△ 44,549,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 685,641,033</u>
IV 資金に係る換算差額	△ 41,635
V 資金減少額	△ 714,101,886
VI 資金期首残高	<u>3,709,642,334</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,995,540,448</u></u>

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	4,365,540,448
定期預金等	△ 1,370,000,000
資金期末残高	<u><u>2,995,540,448</u></u>

注2) 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 現物寄附による資産の取得	47,280,842
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,668,901,316

注3) 科学研究費助成事業等については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益				686,235,933
当期総利益		686,235,933		
II 利益処分額				
積立金		68,710,646		
国立大学法人法第35条の2において準用する				
独立行政法人通則法第44条第3項により				
文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究・業務運営改善積立金	<u>617,525,287</u>	<u>617,525,287</u>	<u>686,235,933</u>	

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和8年1月30日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	2	～	15	年
車両運搬具	4	～	6	年

ただし、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合に限り、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の会計処理

1 件当たりのリース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料について、該当はありません。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件 名	契 約 額	翌期以降支払額
800MHz 核磁気共鳴分光装置	514,800,000	514,800,000
北陸先端大基幹整備（特高受変電設備等）改修工事	1,117,600,000	1,117,600,000

III. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

該当はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
職員宿舎	建物	大学宿舎 A 棟（石川県能美市旭台）	58,696,168
職員宿舎	建物	大学宿舎 B 棟（石川県能美市旭台）	59,839,978
職員宿舎	建物	大学宿舎 F 棟（石川県能美市旭台）	45,495,644

(2) 減損の兆候の概要

入居者の退職等に伴う稼働率の低下

(3) 減損を認識しない根拠

職員宿舎としての機能を現に有しており、引き続き使用することが想定されているため

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、長期貸付金は金額的重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 減価償却引当特定資産(※2)	548,000,000	548,000,000	—
(2) 長期未払金(※3)	(2,637,767,450)	(2,624,720,210)	(△13,047,240)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 減価償却引当特定資産には、預金 548,000,000 円が含まれております。

(※3) 1 年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舍を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
891,827,982	△54,643,295	837,184,687	1,278,057,120

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
83,160,420	54,643,295 (うち、減価償却相当額46,284,968 円、減価償却費8,358,327円)	—

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	95,659,953 円
当期増加額	— 円
当期減少額	— 円
時の経過による調整額	812,128 円
期末残高	96,472,081 円

VII. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位：円)

(1) 業務費用		
① 損益計算上の費用	7,507,353,505	
② (控除) 自己収入等	△1,842,604,657	
業務費合計		5,664,748,848
(2) 資本剰余金を減額したコスト等		597,439,158
(3) 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,298,521	
政府出資の機会費用	172,849,791	175,148,312
(4) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,437,336,318

2. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や決算日における新発10年国債の利回りを参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年国債の利回りを参考に2.345%で計算しております。

VIII. 令和6年能登半島地震関係

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和6年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費 35,915,000 円

その他、災害に起因して発生した損失 124,740 円

なお、翌事業年度以降に支出が見込まれる被災固定資産の修繕費等については、令和6年度運営費交付金により財源措置されたことから、当事業年度において引当金を計上しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 長期借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 賞与引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	7
16-2 運営費交付金収益	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	10
20-2 寄附金の受入額の明細	10
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 大学運営基金の明細	
25-1 大学運営基金の明細	13
25-2 当期増加額の明細	13
25-3 当期減少額の明細	13
25-4 当期末残高の明細	13
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	13
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	14
27-2 現金及び預金の明細	14
27-3 長期未払金の明細	14
27-4 未払金の明細	14
28. 関連公益法人等の情報開示	
28-1 関連公益法人等の概要	15
28-2 関連公益法人等の財務状況	15
28-3 関連公益法人等の基本財産等の情報	15
28-4 関連公益法人等との取引の状況	15

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額		
有形 固定 資産 (特定 償却 資産)	建 物	18,916,946,679	327,651,613	153,180	19,244,445,112	12,454,273,645	458,938,565	—	—	—	6,790,171,467	
	構築物	411,519,801	—	109,500	411,410,301	401,680,682	1,720,236	—	—	—	9,729,619	
	工具器具備品	1,581,555,385	—	146,591,576	1,434,963,809	1,385,184,424	27,700,364	—	—	—	49,779,385	
	計	20,910,021,865	327,651,613	146,854,256	21,090,819,222	14,241,138,751	488,359,165	—	—	—	6,849,680,471	
有形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	建 物	1,970,314,961	18,021,187	—	1,988,336,148	1,260,219,481	71,767,322	—	—	—	728,116,667	
	構築物	88,169,685	968,000	54,600	89,083,085	81,998,202	1,615,347	—	—	—	7,084,883	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,277,758	43,914	—	—	—	193,792	
	工具器具備品	12,322,319,336	2,278,588,234	1,151,870,755	13,449,036,815	9,482,035,116	988,695,501	—	—	—	3,967,001,699	
	車両運搬具	70,199,251	12,474,720	12,758,250	69,915,721	34,986,603	7,468,666	—	—	—	34,929,118	
	図 書	988,936,882	6,909,951	2,326,968	993,519,865	—	—	—	—	—	993,519,865	
	計	15,613,411,665	2,316,962,092	1,167,010,573	16,763,363,184	11,032,517,160	1,069,590,750	—	—	—	5,730,846,024	
非 償 却 資 産	土 地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	建設仮勘定	28,732,000	154,547,400	34,232,000	149,047,400	—	—	—	—	—	149,047,400	
	計	1,514,445,484	154,547,400	34,232,000	1,634,760,884	—	—	—	—	—	1,634,760,884	
有形 固定 資産 合計	土 地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建 物	20,887,261,640	345,672,800	153,180	21,232,781,260	13,714,493,126	530,705,887	—	—	—	7,518,288,134	注1
	構築物	499,689,486	968,000	164,100	500,493,386	483,678,884	3,335,583	—	—	—	16,814,502	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,277,758	43,914	—	—	—	193,792	
	工具器具備品	13,903,874,721	2,278,588,234	1,298,462,331	14,884,000,624	10,867,219,540	1,016,395,865	—	—	—	4,016,781,084	注2
	図 書	988,936,882	6,909,951	2,326,968	993,519,865	—	—	—	—	—	993,519,865	
	美術品・收藏品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	車両運搬具	70,199,251	12,474,720	12,758,250	69,915,721	34,986,603	7,468,666	—	—	—	34,929,118	
	建設仮勘定	28,732,000	154,547,400	34,232,000	149,047,400	—	—	—	—	—	149,047,400	
	計	38,037,879,014	2,799,161,105	1,348,096,829	39,488,943,290	25,273,655,911	1,557,949,915	—	—	—	14,215,287,379	
無形 固定 資産	特許権	47,578,267	6,852,646	14,521,235	39,909,678	17,332,435	4,607,890	—	—	—	22,577,243	
	特許権仮勘定	45,298,313	20,238,834	12,307,395	53,229,752	—	—	—	—	—	53,229,752	
	ソフトウェア	157,189,585	—	—	157,189,585	117,787,761	19,700,912	—	—	—	39,401,824	
	電話加入権	534,000	—	—	534,000	—	—	253,650	—	—	280,350	
	計	250,600,165	27,091,480	26,828,630	250,863,015	135,120,196	24,308,802	253,650	—	—	115,489,169	
投資 その 他の 資産	減価償却引当 特定資産	468,300,000	79,700,000	—	548,000,000	—	—	—	—	—	548,000,000	
	長期貸付金	97,000	1,267,900	1,349,900	15,000	—	—	—	—	—	15,000	
	長期前払費用	1,515,599	593,327	1,025,037	1,083,889	—	—	—	—	—	1,083,889	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	
	長期性預金	300,000,000	—	300,000,000	—	—	—	—	—	—	—	
	計	882,333,399	81,561,227	302,374,937	661,519,689	32,472,000	—	—	—	—	629,047,689	

注1)建物 : 当期増加額のうち主なものは、知識科学系研究棟Ⅰ等空調設備改修工事(225,391,577円)です。

注2)工具器具備品 : 当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書27-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,565,361	33,822,096	—	32,704,997	—	2,682,460	
液体窒素	1,298,214	11,307,704	—	11,202,059	—	1,403,859	
液体ヘリウム	14,073,620	—	—	1,241,790	—	12,831,830	
ヘリウムガス	2,152,150	4,883,725	—	4,220,046	—	2,815,829	
計	19,089,345	50,013,525	—	49,368,892	—	19,733,978	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000 (㎡)	—	1,050,560	JAIISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8,568 (㎡)	—	1,718	市営駐車場での ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12.79 (㎡)	—	2,004	市営駐車場での外 灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35 外	7,943 (㎡)	—	1,244,239	屋内運動場施設用 地
合計					2,298,521	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当特定資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	468,300,000	79,700,000	—	548,000,000	
合計	468,300,000	79,700,000	—	548,000,000	

7. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	97,000	1,267,900	—	—	1,349,900	15,000	
合 計	97,000	1,267,900	—	—	1,349,900	15,000	

注) 当期減少額(その他)は、短期貸付金(流動資産)への振り替えによるものです。

9. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11. 引当金の明細

11-1 賞与引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11-3 退職給付引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約上の原状回復義務	95,659,953	812,128	—	96,472,081	基準第86の特定有
計	95,659,953	812,128	—	96,472,081	

13. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金	計
	受変電設備等ライ フライン整備事業	外壁改修等 宿舍整備事業	教育研究・業務運 営環境整備事業	
建物	78,177,000	—	18,583,036	96,760,036
一般管理費				
保守費	498,300	—	—	498,300
修繕費	—	23,925,000	21,780,000	45,705,000
報酬・委託・手数料	—	330,000	—	330,000
合 計	78,675,300	24,255,000	40,363,036	143,293,336

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	41,538,690	
備品費	23,301,818	
雑誌費	366,078	
印刷製本費	3,082,705	
水道光熱費	58,135,101	
旅費交通費	62,212,553	
通信運搬費	1,498,065	
賃借料	86,888,932	
保守費	64,901,268	
修繕費	21,464,081	
損害保険料	7,704	
諸会費	6,974,580	
会議費	614,275	
報酬・委託・手数料	82,397,489	
奨学費	173,867,480	
減価償却費	116,884,477	
貸倒損失	1,497,769	
雑費	967,390	746,600,455
研究経費		
消耗品費	112,080,029	
備品費	65,125,564	
雑誌費	406,390	
印刷製本費	821,865	
水道光熱費	110,041,268	
旅費交通費	69,962,409	
通信運搬費	3,924,250	
賃借料	3,921,037	
保守費	121,470,034	
修繕費	106,003,053	
損害保険料	1,144	
広告宣伝費	2,926,997	
諸会費	14,717,116	
会議費	369,352	
報酬・委託・手数料	87,331,660	
奨学費	98,100,000	
減価償却費	203,528,163	
雑費	1,246,799	1,001,977,130
教育研究支援経費		
消耗品費	90,414,568	
備品費	14,610,754	
雑誌費	104,024,153	
印刷製本費	2,157,650	
水道光熱費	18,601,122	
旅費交通費	18,912,448	
通信運搬費	6,830,471	
賃借料	152,216,374	
車両燃料費	3,560	
保守費	58,094,443	
修繕費	16,654,832	
損害保険料	130,860	
広告宣伝費	3,391,730	
諸会費	2,943,423	
会議費	72,092	
報酬・委託・手数料	74,621,437	
減価償却費	676,963,168	
図書費	2,326,968	
雑費	30,860	1,243,000,913

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	43,896,098			
法定福利費	6,796,072	50,692,170		
非常勤教員給与				
給料				
法定福利費	1,367	1,367		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	61,510,756			
法定福利費	6,450,652	67,961,408	118,654,945	
消耗品費			54,941,961	
備品費			25,618,852	
印刷製本費			3,663,000	
水道光熱費			141,795,985	
旅費交通費			46,476,432	
通信運搬費			5,106,680	
賃借料			9,700,040	
保守費			819,000	
修繕費			291,400	
行事費			104,000	
諸会費			4,657,382	
会議費			102,597	
報酬・委託・手数料			68,233,695	
租税公課			15,297,960	
減価償却費			59,149,893	
為替差損			33,514	
雑費			12,970	554,660,306
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,377,600			
法定福利費	699,505	5,077,105		
非常勤職員給与				
給料	53,582,864			
法定福利費	5,669,861	59,252,725	64,329,830	
消耗品費			52,338,465	
備品費			29,723,807	
印刷製本費			8,229	
水道光熱費			28,086,118	
旅費交通費			32,102,223	
通信運搬費			207,845	
賃借料			8,279,783	
保守費			525,470	
修繕費			3,105,204	
諸会費			3,751,502	
報酬・委託・手数料			21,378,628	
租税公課			8,857,001	
減価償却費			15,022,326	
為替差損			3,569	
雑費			28,020	267,748,020
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	9,298,020			
法定福利費	1,360,392	10,658,412	10,658,412	
消耗品費			9,338,020	
備品費			3,691,185	
印刷製本費			89,320	
水道光熱費			7,850,873	
旅費交通費			1,384,100	
通信運搬費			6,468	
保守費			10,370,242	
修繕費			5,338,753	
会議費			15,163	
諸会費			23,000	
報酬・委託・手数料			6,882,412	
租税公課			1,106,551	
減価償却費			3,531,496	60,285,995

役員人件費			
報酬		59,012,163	
賞与		20,483,724	
法定福利費		7,470,612	86,966,499
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,159,854,182		
賞与	180,396,914		
退職給付費用	52,560,205		
法定福利費	196,344,958	1,589,156,259	
非常勤教員給与			
給料	32,015,670		
法定福利費	2,674,269	34,689,939	1,623,846,198
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	697,836,116		
賞与	231,177,953		
退職給付費用	35,129,804		
法定福利費	148,389,527	1,112,533,400	
非常勤職員給与			
給料	273,381,239		
法定福利費	24,200,362	297,581,601	1,410,115,001
一般管理費			
消耗品費		29,207,000	
備品費		2,987,769	
雑誌費		2,967,618	
印刷製本費		12,256,280	
水道光熱費		29,358,090	
旅費交通費		20,785,377	
通信運搬費		5,135,200	
賃借料		8,888,255	
車両燃料費		4,560,368	
福利厚生費		30,800	
保守費		48,614,080	
修繕費		45,698,179	
損害保険料		6,227,667	
広告宣伝費		5,751,519	
行事費		4,080,900	
諸会費		4,602,900	
会議費		525,450	
報酬・委託・手数料		134,453,251	
研修費		1,248,906	
租税公課		42,679,018	
減価償却費		18,820,029	
雑費		8,360	428,887,016

注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	669,857,796	—	33,000,000	—	33,000,000	636,857,796
令和7年度	—	5,668,236,000	5,624,899,449	—	5,624,899,449	43,336,551
合 計	669,857,796	5,668,236,000	5,657,899,449	—	5,657,899,449	680,194,347

注) 1. 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益33,000,000円が含まれており、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

2. 期末残高のうち636,857,796円は災害復旧のための補正予算分であり、翌事業年度以降の被災資産の現状回復に要する経費に充てる見込みです。

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	—	5,074,139,000	5,074,139,000
業務達成基準	—	241,526,000	241,526,000
費用進行基準	33,000,000	309,234,449	342,234,449
合 計	33,000,000	5,624,899,449	5,657,899,449

注) 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益33,000,000円が含まれており、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕費	—	11,000,000	—	11,000,000	—	—	
(旭台)ライフライン再生(空調設備)	—	230,990,000	230,891,577	98,423	—	—	
(旭台)長寿命化促進事業	—	49,500,000	—	49,500,000	—	—	
(旭台)ライフライン再生(特高受変電設備)	—	12,504,500	—	434,500	—	12,070,000	
合 計	—	303,994,500	230,891,577	61,032,923	—	12,070,000	

注) 期末残高の額は全て建設仮勘定へ充当済みです。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	文部科学省	直接経費	—	6,154,000	—	—	—	6,154,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
RA追加経費支援制度(大学助成型)	文部科学省	直接経費	2,400,000	4,800,000	—	—	—	2,087,444	312,556	4,800,000	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	240,000	480,000	—	—	—	208,744	31,256	480,000	「その他」欄は交付元への返還分
次世代研究者挑戦的研究プログラム	文部科学省	直接経費	143,207,930	156,600,000	666,668	—	—	117,201,480	6,587,012	175,352,770	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業	文部科学省	直接経費	2,108,456	15,600,000	595,412	—	—	13,742,383	—	3,370,661	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	17,530,000	860,737	—	—	16,669,263	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	文部科学省	直接経費	39,666,764	104,000,000	23,292,260	—	—	105,949,387	—	14,425,117	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	—	82,727,958	39,673,346	—	—	43,054,612	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業	文部科学省	直接経費	—	90,000,000	52,435,301	—	—	37,564,699	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	153,000,000	149,812,500	—	—	3,187,500	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業	経済産業省	直接経費	—	1,339,000	—	—	—	1,339,000	—	—	
		間接経費	—	401,000	—	—	—	401,000	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	4,799,325	812,240	—	—	3,987,085	—	—	
		間接経費	—	1,439,797	—	—	—	1,439,797	—	—	
中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	100,327,285	90,998,882	—	—	9,328,403	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接経費	187,383,150	736,877,568	359,147,346	—	—	360,265,256	6,899,568	197,948,548	
		間接経費	240,000	2,320,797	—	—	—	2,049,541	31,256	480,000	
		計	187,623,150	739,198,365	359,147,346	—	—	362,314,797	6,930,824	198,428,548	

注) 1. 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返納額及び精算交付予定額を含めております。)

2. 補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額114,273,449円を含んでおりません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(70,495,887) 70,495,887	(5) 5	(7,470,612) 7,470,612	—	—
	非常勤	9,000,000	3	—	—	—
	計	(70,495,887) 79,495,887	(5) 8	(7,470,612) 7,470,612	—	—
教 員	常 勤	(1,221,337,930) 1,340,251,096	(123) 139	(181,593,105) 196,344,958	(52,560,205) 52,560,205	(4) 4
	非常勤	32,015,670	11	2,674,269	—	—
	計	(1,221,337,930) 1,372,266,766	(123) 150	(181,593,105) 199,019,227	(52,560,205) 52,560,205	(4) 4
職 員	常 勤	(896,522,316) 929,014,069	(139) 145	(143,200,811) 148,389,527	(35,129,804) 35,129,804	(5) 5
	非常勤	273,381,239	223	24,200,362	—	—
	計	(896,522,316) 1,202,395,308	(139) 368	(143,200,811) 172,589,889	(35,129,804) 35,129,804	(5) 5
合 計	常 勤	(2,188,356,133) 2,339,761,052	(267) 289	(332,264,528) 352,205,097	(87,690,009) 87,690,009	(9) 9
	非常勤	314,396,909	237	26,874,631	—	—
	計	(2,188,356,133) 2,654,157,961	(267) 526	(332,264,528) 379,079,728	(87,690,009) 87,690,009	(9) 9

- 注) 1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、()に内数として記載しております。
5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」(432,058,591円)を含めております。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差損	その他		
248,234,693	83,574,975	300,463	80,577,135	—	—	2,735,294	248,797,702	

注)「その他」は、寄附金の移管及び返還に伴う減少分であります。

20-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	130,855,817	451	現物寄附 377件 47,280,842円
合 計	130,855,817	451	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	186,883,902	512,665,221	439,790,639	259,758,484
	間接経費	13,009,273	149,521,519	142,755,763	19,775,029
国立大学法人	直接経費	—	11,500,000	5,361,555	6,138,445
	間接経費	—	450,000	450,000	—
株式会社等	直接経費	—	12,219,302	10,961,667	1,257,635
	間接経費	—	1,432,789	1,432,789	—
その他	直接経費	1,309,142	2,500,000	3,798,427	10,715
	間接経費	—	150,000	150,000	—
合 計	直接経費	188,193,044	538,884,523	459,912,288	267,165,279
	間接経費	13,009,273	151,554,308	144,788,552	19,775,029

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,412,508	2,412,508	—
	間接経費	—	288,917	288,917	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	3,520,910	3,520,910	—
	間接経費	—	352,090	352,090	—
株式会社等	直接経費	131,998,597	241,664,876	236,547,097	137,116,376
	間接経費	645,813	45,678,577	44,779,519	1,544,871
その他	直接経費	—	5,559,302	3,384,673	2,174,629
	間接経費	—	786,698	786,698	—
合 計	直接経費	131,998,597	253,157,596	245,865,188	139,291,005
	間接経費	645,813	47,106,282	46,207,224	1,544,871

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	40,348,000	40,348,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	3,620,414	16,539,427	17,126,106	3,033,735
	間接経費	—	3,225,723	3,225,723	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	3,620,414	56,887,427	57,474,106	3,033,735
	間接経費	—	3,225,723	3,225,723	—

24. 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業等	(円)	(件)	
特別推進研究	(8,300,000) 2,490,000	1	
学術領域変革研究(A)	(7,140,000) 2,142,000	3	
学術領域変革研究(B)	(5,411,318) 1,623,395	2	
基盤研究(S)	(7,700,000) 2,310,000	3	
基盤研究(A)	(66,245,372) 19,635,000	16	
基盤研究(B)	(60,772,432) 18,150,000	33	
基盤研究(C)	(32,731,883) 9,855,047	41	
基盤研究(C) (独立基盤形成支援)	(1,400,000) 420,000	0	
挑戦的研究(開拓)	(2,900,000) 870,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(5,000,000) 1,500,000	4	
若手研究	(15,149,764) 4,440,000	15	
研究活動スタート支援	(3,447,891) 630,000	3	
特別研究員奨励費	(8,473,264) 1,402,066	8	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(9,800,000) 2,940,000	2	
合 計	(233,071,924) 67,987,508	132	

注) 当期受入額は科学研究費助成事業等の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 大学運営基金の明細

25－1 大学運営基金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

25－2 当期増加額の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

25－3 当期減少額の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

25－4 当期末残高の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

27. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

27-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	841,830,946	—	841,830,946	—	—	—	—	
情報環境システム②	495,011,033	—	—	495,011,033	381,571,003	123,752,758	113,440,030	
情報環境システム③-1	707,300,000	—	—	707,300,000	294,708,333	141,460,000	412,591,667	
情報環境システム③-2	20,900,000	—	—	20,900,000	10,885,416	5,225,000	10,014,584	
情報環境システム③-3	4,565,000	—	4,565,000	—	—	—	—	
情報環境システム④-1	405,768,000	—	—	405,768,000	87,916,400	81,153,600	317,851,600	
情報環境システム④-2	43,109,000	—	—	43,109,000	11,675,354	10,777,250	31,433,646	
情報環境システム⑤-1	—	595,980,638	—	595,980,638	9,933,010	9,933,010	586,047,628	
情報環境システム⑤-2	—	301,023,074	—	301,023,074	6,271,314	6,271,314	294,751,760	
知識創造支援システム	190,080,000	171,753,560	190,080,000	171,753,560	8,587,678	8,587,678	163,165,882	
電話交換機設備	62,601,000	—	—	62,601,000	13,041,875	10,433,500	49,559,125	
AI研究用GPU計算機システム	—	22,159,324	—	22,159,324	1,846,610	1,846,610	20,312,714	
超並列処理研究用システム	—	565,510,000	—	565,510,000	7,854,305	7,854,305	557,655,695	
車両運搬具								
乗合自動車(マイクロバス)	—	12,474,720	—	12,474,720	1,247,472	1,247,472	11,227,248	
ソフトウェア								
学務システム	98,504,560	—	—	98,504,560	59,102,736	19,700,912	39,401,824	
計	2,869,669,539	1,668,901,316	1,036,475,946	3,502,094,909	894,641,506	428,243,409	2,607,453,403	

27-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	50,000
普通預金	2,936,536,887
当座預金	58,953,561
定期預金	1,370,000,000
計	4,365,540,448

27-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分		期末残高
リース債務	株式会社 JECC	1,264,564,861
	FLCS株式会社	472,716,938
	日立キャピタル株式会社	130,401,384
	NTT・TCリース株式会社	40,523,857
	三菱HCキャピタル株式会社	20,110,966
	株式会社トヨタレンタリース石川	9,403,207
合 計		1,937,721,213

27-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分		期末残高
未払金	三谷産業コンストラクションズ株式会社	245,928,100
	NTT西日本株式会社 北陸支店	62,563,193
	その他	778,326,801
	小 計	1,086,818,094
リース債務	株式会社 JECC	549,077,942
	FLCS株式会社	85,790,142
	日立キャピタル株式会社	33,163,702
	三菱HCキャピタル株式会社	19,903,820
	NTT・TCリース株式会社	10,008,827
	株式会社トヨタレンタリース石川	2,101,804
	小 計	700,046,237
合 計		1,786,864,331

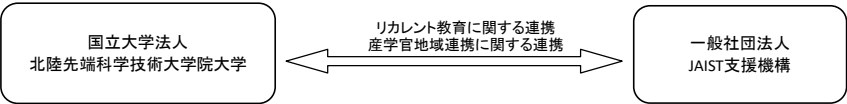
28. 関連公益法人等の情報開示

28-1 関連公益法人等の概要

ア 法人等の名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の指名

法人等の名称	業務の概要	北陸先端科学技術 大学院大学との関係	役員の指名(令和8年3月31日現在) (括弧書きは北陸先端科学技術大学院大学での 経験職名(*は現職))
一般社団法人 JAIST支援機構	(目 的) 産学官の連携活動・情報交換を推進することを通じ て、我が国の産業の発展に寄与するとともに、国立大 学法人北陸先端科学技術大学院大学の教育・研究 活動を支援することを目的とする。 (事 業) (1)リカレント教育事業 (2)産学官地域連携事業 (3)その他連携・支援事業	関連公益法人等	理事長(代表理事) 辻 正信 (特任教授*) 理事 永井 由佳里 (総括理事・副学長*) 理事 浅田 敏信 (特任教授*) 理事 松橋 孝人 (特任教授*) 理事 西山 伊佐 (特任教授*) 理事 京澤 浩道 (研究員*) 監事 竹村 均

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



28-2 関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人JAIST支援機構

(単位:千円)

資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
15,148	4,702	10,445	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収 益	収益の内訳		費 用	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高		指定正味 財産期末 残高
	14,983	0		14,983	14,399	3,015					11,090	294					

注) 当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

28-3 関連公益法人等の基本財産等の情報

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

28-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人等の名称	関連公益法人等に対する 債権債務の明細				関連公益法人等 に対する 債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			事業収入	左記の うち、 当法人の 発注額	割合（％）	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない 随意契約の金額並びにその割合					
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額					競争契約 の金額	競争契約 の割合 （％）	企画競 争・公募 の金額	企画競 争・公募 の割合 （％）	随意契約 の金額	随意契約 の割合 （％）
一般社団法人 JAIST支援機構	—	—	未払金	9,790	該当なし	14,983	9,790	65.34%	—	—	—	—	9,790	100.00%

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

令和7年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,436	5,701	265	(注1)
施設整備費補助金	261	292	31	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	490	758	268	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11	11	—	
自己収入	635	690	55	
授業料、入学料及び検定料収入	499	552	53	
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	136	137	1	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,049	1,387	338	(注5)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	428	143	△ 284	(注6)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	8,310	8,983	673	
支出				
業務費	6,499	5,819	△ 679	
教育研究経費	6,499	5,819	△ 679	(注7)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	272	303	31	(注8)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	490	721	231	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,049	1,163	114	(注10)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	8,310	8,008	△ 301	
収入－支出	—	975	975	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、補正予算の追加交付を決算額に計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が265百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった追加交付を決算額に計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が31百万円多額となっています。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が268百万円多額となっています。

(注4) 雑収入については、予算段階では予定していなかった寄宿料収入等の増収により、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっています。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が338百万円多額となっています。

(注6) 目的積立金取崩については、事業の一部を翌年度へ繰越したこと等により、予算金額に比して決算金額が284百万円少額となっています。

(注7) 教育研究経費については、主として経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が679百万円少額となっています。

(注8) 施設整備費補助金については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が31百万円多額となっています。

(注9) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が231百万円多額となっています。

(注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が114百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

2026年6月15日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学 長 寺 野 稔 殿

監査法人プレンプション

東京都新宿区

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

榎 本

郷

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

榊 田

雄 介

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2025年4月1日から2026年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（第19期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分を除く。）である。学長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事

項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞ 会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2025年4月1日から2026年3月31日までの第22期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第19期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第18期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第19期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立大学法人の監査証明業務に基づく報酬の額は事業報告書Ⅱ 11.（2）に記載されており、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監 査 報 告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7事業年度の業務について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実はありません。
- (4) 会計監査人である監査法人プレンプションの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (5) 財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(7) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

令和8年6月17日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長
寺 野 稔 殿

監 事 谷 口 徹

監 事 水 野 一 義

(注) 上記は、監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。